他人の氏名のローマ字表記を含む商標の登録可能性

- 【文献種別】 判決／知的財産高等裁判所
【裁判年月日】 令和2年7月29日
【事件番号】 令和2年（行ケ）第10006号
【事件名】 審決取消請求事件
【裁判結果】 棄却
【参照法令】 商標法4条1項8号
【掲載誌】 判例集未掲載
◆ LEX/DB 文献番号 25570977

上智大学教授 駒田泰士

事実の概要

アパレル事業を営む会社Xは、平成29年9月21日に、「サングラス」や「被服」等を指定商品として、「TAKAHIROMIYASHITASoloist」の文字を標準文字で表して成る商標（以下「本願商標」）について商標登録出願をしたが、拒絶査定を受けた。Xは不服審判請求をしたが、不成立の審決（以下「本件審決」）が下された。本願商標の前半部分は「ミヤシタ（氏）タカヒロ（名）」を読みとする人の氏名をローマ字表記したものと客観的に把握され、一方で「宮下孝洋」等の人物がハローページに掲載されており、Xはそれらの者から承諾を得ているとは認められないから、本願商標は商標法（以下単に「法」）4条1項8号に該当するというのがその理由である。

Xは、本件審決の取消しを求める訴を提起した。

判決の要旨

知財高裁は、本願商標は「TAKAHIROMIYASHITA」の文字部分（前半部分）とその余の部分が結合された構成を有しており、当該前半部分は「ミヤシタ（氏）タカヒロ（名）」を読みとする人の氏名として客観的に把握されるもので、本願商標は「人の氏名」を含む商標と認められるとした。一方で、ハローページに掲載されている「宮下孝洋」等がその氏名の読みを「ミヤシタタカヒロ」とすると考えられ、またウェブページからも氏名の読みを

「ミヤシタタカヒロ」とする「宮下貴博」等の存在が認められ、いずれも本願商標の登録出願時から本件審決時まで現存していると推認可能で、Xはそれらの者から承諾を得ていないから、本願商標は法4条1項8号に該当するとした。そしてまた、次のように判示した。

「Xは、法4条1項8号の『他人』については、承諾を得ないことにより人格権の毀損が客観的に認められるに足りる程度の著名性・希少性等を必要とする」と主張すべきであると主張する。

しかし、法4条1項8号は、自らの承諾なしに、その氏名、名称等を商標に使われることがないという人格的利益を保護するものである……ところ、その規定上、『雅号』、『芸名』、『筆名』及び『略称』については、『著名な』という限定が付されている一方で、『他人の氏名』及び『名称』についてはそのような限定が付されていない。同号は、氏名及び名称については著名でなくとも当然にその主体である他人を指すと認識されることから、当該他人の氏名や名称の著名性や希少性等を要件とすることなく、当該他人の人格的利益を保護したものと解される。したがって、Xの上記主張は採用することができない。」

「また、Xは、ファッションの分野においては、周知、著名なブランドの使用者に独占排他的権利が認められてしかるべきであると主張し、①同程度に周知、著名性を獲得したブランドであるにもかかわらず、他人の現存の有無といった出願人（ブランド使用者）の関与し得ない要素によって承諾

の要否や承諾が必要な数が異なり、登録可能性に差異が生じる旨、②氏名をローマ字表記する場合は、承諾の対象者が広く、他人の承諾を得ることが困難であるから、氏名のローマ字表記が相当珍しいものでない限り、商標登録が事実上不可能となる旨、③上記のようなブランドに係る商標は、それがファッション分野の商品に使用されると、当該デザイナーのブランド表示として客観的に把握されるから、同じ読みの氏名の他の者を想起、連想させるものではなく、当該他人の人格的利益が毀損されるおそれはない旨を主張する。

しかし、『他人の氏名』を含む商標について原則として商標登録を受けることができないとし、『その他人の承諾』を得ている場合をその例外と定める法4条1項8号においては、上記①及び②のようなことが一定程度生じることは、予定されているというほかに、そのことを直ちに公平でないとか法1条の目的に反するということができない。また、同号が具体的な人格的利益の侵害又はそのおそれを要件として定めるものではないことからすると、上記③のような場合には同号に該当しないと解することはできない。

判例の解説

判旨に反対する。

一 法4条1項8号は、文理上は他人の「氏名」「名称」について著名性の有無にかかわらずこれを含む商標を登録不可としており、他人の「略称」を含む商標については著名なものを登録不可としている（いずれの場合も、当該他人の承諾があれば別）。そこで「氏名」「名称」と「略称」の区別が問題となる。

法人に関しては、すでに最高裁が、株式会社の商号は同号にいう他人の「名称」に該当し、当該商号から株式会社なる文字を除いた部分は他人の「略称」に該当する旨を明らかにしている（最判昭57・11・12民集36巻11号2233頁[月の友の会]）。

自然人の「氏名」は一般にフルネームをいうものと解されている。「山岸一雄」は現存する他人の「氏名」であるから著名性の有無は問題とならないとする裁判例（知財高判平28・8・10平28（行ケ）10065号[山岸一雄大勝軒]）がある一方、外

国人のミドルネームを省略したものはフルネームではなく8号の「略称」に当たるとした裁判例がある（東京高判平14・12・26平14（行ケ）151号[CECIL McBEE]）。日本人の氏名をローマ字表記化した場合については、近年、凶形と組み合わせられた「KENKIKUCHI」について他人の「氏名」に該当するとした裁判例が現れている（知財高判令元・8・7平31（行ケ）10037号[KENKIKUCHI]）。本判決は、日本人氏名のローマ字表記を含む標準文字の結合商標について同様の判断をしたものであり、上記KENKIKUCHI事件知財高判と相まって、同号に基づく登録審査の厳格化を促すような事例といえよう。

二 ファッションの世界ではデザイナー名をブランド名とすることが少なくなく、当該デザイナー名について商標権取得のニーズが存在するといわれる（実際上もそのような登録例がいくつか見つかる¹⁾）。本願商標も、現存のデザイナーである宮下貴裕氏が立ち上げたブランドとして知られている。しかし当該デザイナー名とそれ以外の「他人」の氏名が一致するときは、商標登録の出願人は、当該デザイナーから承諾を得たとしても、その「他人」からも承諾を得ないと、法4条1項8号により登録できないという事態が生じうる。当該デザイナーの氏名が珍しいものであれば、同姓同名の者が見つかりにくく登録が容易であるといえるが、特に変わった氏名でない場合には、同姓同名の者が多数存在することが想定される（西村雅子「ファッション分野での知財マネジメントに関する一考察」パテント67巻15号55頁）。

学説においては、8号の趣旨は「他人」の人格権の保護にあるとの前提に立ちつつ、自然人氏名の商標登録をより容易にするための柔軟な解釈論が有力に主張されてきた。たとえば、「商標ないし商品とその人との関係が一般世人に認識されないような場合に至るまで承諾を要するとすることは、人格権保護の趣旨からしても行き過ぎ」であるとして、条文の文理には反するとしても、「承諾を得ないことにより人格権の毀損が客観的に認められるに足る程度の著名性・稀少性等」を「他人」が有していることを必要とするとの説（以下「I説」）がある（網野誠『商標〔第6版〕』（有斐閣、2002年）338頁。平尾正樹『商標法〔第2次改訂版〕』

(学陽書房、2015年) 163頁も略同旨か)。同様に「他人」の人格的利益の毀損が「客観的に肯定される場合」を基準とするが、その判断は当該氏名の知名度を中心に行ってはならず、自己の氏名をその支配下に置くことについて「他人」が有する個人的利益の大小に焦点を当てるべきであるとする説(以下「Ⅱ説」)もある(松尾和子「判批」民商89巻2号106頁)。また、8号に該当するか否かは、「他人の氏名……が第三者によって商標登録されることによって、当該他人が自己の人格権を毀損されたと認識するか否かによって決せられるべき」であり、「一律に本号の規定に該当すると解すべきではなく、登録異議の申立て又は無効審判等が請求された場合に審査されれば足りる」とする説(以下「Ⅲ説」)もある(古関宏『商標法概論—制度と実務』(法学書院、2009年)192頁)。

一方で、8号の文理上、他人の「氏名」について著名性等の要件を付加することには無理があり、「知られていない氏名・名称を含む商標であっても8号に当たると解さざるを得ない」とし、商標権は更新登録によって長期にわたって存続しうるところ、出願時に「他人」が無名であっても、その後有名になり、その人格的利益が相当に損なわれるようになることがあるので、そのように解することには「予防的な保護の観点から」合理性があるとする説もある(茶園成樹「商標法4条1項8号による人格的利益の保護」パテント67巻4号48頁)。

以上の学説は自然人氏名の戸籍上の表記を前提とするものと解されるが、それとは異なるローマ字表記やカタカナ表記も8号の「氏名」に含めた上で、同じ解釈を採用する趣旨か否かは明らかでない(ただし、古関・前掲191頁はローマ字表記にも言及する)。

8号の下で厳格な審査を要求する前掲裁判例(山岸一雄大勝軒事件知財高判、KENKIKUCHI事件知財高判)及び本判決は、Ⅰ説ないしⅢ説を批判している。すなわちⅠ説及びⅡ説については、同号が「氏名」と「略称」等で著名性の要否をはっきり書き分けていること、人格的利益の侵害のおそれ自体を要件として規定していないことといった文理上の難点を指摘している。Ⅲ説については、登録異議の申立てや無効審判請求がされたときに同号該当性を判断すれば足りるとするのは、同号

が商標の不登録事由として規定されたものであることにそぐわず、またそれらの申立てには期間の定めがあることから(法43条の2、同47条1項)、「他人」が自己の氏名を含む商標の登録の有無を常に確認しなければならないようになって相当でないとしている。

三 法4条1項8号の趣旨は「他人」の人格的利益を保護することにあるとする点で、今日では意見の相違は見られない(最判平16・6・8判時1867号108頁[LEONARD KAMHOUT]参照)。したがって、当該利益こそが、「他人」の氏名の商標登録を阻む対抗利益ということになる。しかし、単に人格的利益というだけでは内容が不明確であり、保護範囲もはっきりしないので、その明確化が求められる。

判例は、8号が保護する「他人」の人格的利益とは、自己の氏名等を承諾なく「商標に使われることがない利益」であるとする(最判平17・7・22判時1908号164頁[国際自由学園])。もとより同号は不登録事由を定めたもので、「他人」の氏名等を含む商標の使用自体を禁止するものではないが(鳥並良「判批」平成17年度重判解285頁、横山久芳「判批」判評580号27頁)、そのような商標を不登録とすることで、「他人」以外の者がそれを使用しないことを促していると解しうる(茶園・前掲46頁、宮脇正晴「商標法4条1項8号の解釈における基礎的問題の考察」L&T49号54頁)。そうすると同号は、単に当該商標の登録を阻むことで「他人」が自己の氏名を用いて営業活動を行えることを保障するにとどまらず、「他人」以外の者が当該商標を使用することによって当該「他人」が不快感を覚えることを防止しようとするものであるといえる。

そして、「他人」の「氏名」について著名性の有無にかかわらずこれを含む商標を不登録とすることからすれば、8号は、その使用により第三者が具体的に「他人」を想起するか否かにかかわらず、「他人」がその使用自体から不快感を覚えることを防止しようとするものであるといえる(宮脇・前掲55頁)。

8号の趣旨についてはそのように把握するのが妥当であるとしても、そのような形で人格的利益の保護は相当に強力であり、(Ⅰ説の論者もいう

ように) 合理性を欠く面があるのではないかと思われる。さしあたり同号の解釈にあたっては、この対抗利益の保護が強くなりすぎないように同号の「氏名」はなるべく狭く解釈すべきであり、出願人の利益にも最大限の注意を払うべきである。

四 そもそも、日本人氏名の戸籍上の表記とその音のみを捉えたローマ字表記には本人同定力に差があり(「TAKAHIROMIYASHITA」は「宮下貴裕」も「宮下孝洋」も同時に指示する)、後者を含む商標の使用自体から「他人」が覚える嫌悪や羞恥といった不快感は、前者の場合と比較しておのずと差があるように思われる。そうであれば、法4条1項8号にいう「氏名」は原則として戸籍上の表記をいうものと狭く解すべきであり、ローマ字表記の類はむしろ「略称」に含めて出願人の利益を優先させるべきであろう²⁾。そもそも同号が登録不可能な「略称」を著名なものに限定しているのは、「略称」が「ある程度恣意的なもの」で「すべてを保護するのは行き過ぎ」であるとの理由によるとされるが(特許庁編『工業所有権法(産業財産権法) 逐条解説[第21版]』(発明推進協会、2020年)1509頁)、日本人氏名をローマ字で表記することも、多くは恣意的に行われるという点で他の「略称」と基本的に変わるところがないから、それらの表記も「略称」に該当すると解することには一応の一貫性が認められよう。

かかる私見は、8号の「氏名」について特に著名性等を要求するものではないので、「略称」等について明示的に著名性を要求している同号の文言に照らしても、特に問題はない。また、登録審査に不向きな個別具体的判断を必要とする人格的利益の毀損のおそれを要件とするものでもなく、無効審判請求等を待って判断すべきことを説くものでもないから、I説ないしIII説に対する前掲裁判例の批判も妥当しない。

なおお付言すると、「他人」の氏名のローマ字表記が一般に使用されていないとしても、それがローマ字表記とされたときに、一般世人が指定商品・役務との関係で優に「他人」を認識するのであれば、当該氏名の「著名な略称」に含めるべきである。このように解することで、著名人氏名のローマ字表記に係る商標登録の単なる早い者勝ちを防ぐことができよう(山本真祐子「判批」ジュリ

1549号114頁は、氏名のローマ字表記について8号該当性を否定する説をとるようであるが、一方でそのように解すると「他人が多数存在する氏名のローマ字表記の商標につき早い者勝ちで特定の者に登録を認めること」となるとしている。この懸念は正当であり、日本人氏名のローマ字表記について8号該当性を全否定すべきではない。山本・同上は、「ローマ字表記の氏名は『芸名』等と解し他人に著名性がある場合に限り登録阻却事由とすることで、当該著名な他人のみが商標権を取得できる帰結」とする「対処等もあり得るかもしれない」としているが、ローマ字表記が当該他人によって現に「芸名」として使用されているのでない限り、「芸名」に該当すると解するのは通常の語義に照らして適切でないと思われる。単に氏名の「略称」と解すれば十分ではないか。

五 私見に依った場合でも、日本人氏名の戸籍上の表記については、著名性を有しないもの又は珍しくないものも、法4条1項8号の「氏名」に該当することになる。したがって、デザイナー等が当該表記の商標を登録する道は依然として狭いままである。しかしこのような帰結は、現行規定を前提とする限りやむを得ないところであり、解釈の限界というべきではないかと思われる(岡本智之「判批」パテント71巻3号134頁参照)。同号は立法によりI説に近い形に是正されるべきであろう。

●—注

- 1)「JUNKO SHIMADA」登録4286291号(標準文字)、「HIROKO KOSHINO」登録第2260983号(ロゴ書体)、「YOHJI YAMAMOTO」登録5178088号(ロゴ書体)等。
- 2) 日本人氏名のローマ字表記についてこのように解することで、外国人のミドルネームを省略したものは略称に該当すると解した場合(前掲 CECIL McBEE 事件東京高判)とも、バランスをとることができよう。

●—参考文献

本文中に掲げたもののほか、石井美緒「商標法4条1項8号における『他人の氏名』」特許研究66号22頁以下、瀧麻依子「自然人の名称と商標 私の名前は私のブランドとなり得るか？」同志社大学知的財産法研究会編『知的財産法の挑戦II』(弘文堂、2020年)287頁以下。